

論 文

政治経済学的視点から見たアジアの地域連携協定

郭 洋 春[†]

要 旨

本論では、アジア太平洋で見られる各種の地域連携を政治経済学的視点から分析することで、当該国・関係国にどのような影響を及ぼすのかを明らかにする。地域連携は、単なる経済的結びつきから政治的利害関係、ひいては政治的対立構図を逆転させる可能性を秘めたものへと性格が変容しつつある。それは世界的には、米中対立の新たな世界的展開として拡大しつつある。

日本の外交政策は、日米同盟と国際協調を外交の基本として位置づけており、他国との政治的問題も経済的問題も、すべて日米関係にとって有利になることを想定して展開されている。

しかし今や、RCEP や一帯一路構想にみられるように、米国抜き地域連携が大きな影響力を持ち始めている中、日本は日米同盟に限定されない外交関係を、他国とどのように築いていくかの岐路に立たされている。地域連携分析は、経済的アプローチだけでなく、政治経済学的アプローチが不可欠になっただけでなく、21世紀における日本の外交政策の見直しを迫るものになりつつある。

はじめに

2022年12月26日、中国の秦剛駐米大使は、アメリカの外交専門誌“*The National Interest*”に「中国の世界観」と題する寄稿文を投稿した。

彼は「人類運命共同体という世界観は、改革開放、協力・ウィンウィン関係の発展の道を選択することを意味する。過去10年間で、中国の自由貿易試験区は0から21へ、自由貿易協定数は10から19へと増えた。これには、世界最大規模の自由貿易圏である RCEP（地域的な包括的経済連携協定）も含まれる。世界銀行の報告書によると、中国のビジネス環境ランキングは10年間で31位にまで上がった。

人類運命共同体は、平和的發展路線を選択することを意味する。中国の発展は世界平和を守るパワーの成長を意味し、『現状を変えてしまう』パワーが拡大しているわけではない。台湾

[†] 立教大学経済学部教授 E-mail: kaku@rikkyo.ac.jp

海峡を巡る緊張状態は、中国側が現状を変えようとしているのではなく、『台湾独立』勢力が『一つの中国』という現状を変えようとし続けていることから起きている。10年前、釣魚島（日本名・尖閣諸島）の『国有化』を主張し、係争棚上げという中日間の『現状』を変えたのは日本だった。

現在の南シナ海情勢における現状とは、域内諸国が『南シナ海における行動規範』の協議を加速し、現実的意義のある有効な地域のルールをまとめるべく努力している状態であり、中印国境における現状は、双方が共に情勢緩和措置を講じ、国境地帯の平和と安寧を共同で維持している状態だ。

世界を『民主と専制の対決』という観点で見れば、分裂、競争、衝突がキーワードになるが、運命共同体という観点で見れば、最終的に選択されるのは開放、協力、ウィンウィン関係となる。習近平国家主席は、バイデン米大統領とのインドネシア・バリ島での会談で、世界は中米両国の発展と共同发展を受け入れることが完全にできることを訴えた。中米関係は勝つか負けるかのゼロサムゲームであるべきではない。両国の共通利益は減ったのではなく増えた。

今後100年間、中米は依然として歴史・文化、社会制度、発展路線の異なる2つの大国であり続けるだろう。しかし、共に同じ世界にいるからには、互いに耳を傾け、現代の世界に対する根本的な見方を近づけ、相互尊重、平和共存、協力、ウィンウィン関係の道を探ることが必要であるし、それは完全に可能だ¹⁾と主張した。

少し長い引用となったが、秦剛駐米大使の発言は、日本のマスコミで喧伝されている対中認識＝中国脅威論に対して、中国は世界平和を希求し、対米関係も今後100年間、平和共存は可能だということを強調したものだ。それでも日本では、中国政府の発言はそのまま受け止められることが少ない。それはなぜなのか。平和共存という言葉とは裏腹に、中国の行動が隣国・アジアにとって脅威と映るからだ。この間、中国が積極的に推し進めてきた、アジアインフラ投資銀行、一帯一路戦略、RCEP等は、経済的側面以上に政治的意図があると指摘されている²⁾。

特に、日米両国の対中強硬姿勢に対して、中国は「平和共存」とは裏腹の行動をとってきたのも事実だ。「2021年4月の日米首脳共同声明で、台湾問題に言及した日本に対する中国の反発は大きく、2022年8月に台湾周辺で実施した軍事演習では、日本の排他的経済水域（Exclusive Economic Zone：EEZ）に弾道ミサイルを落下させる強硬姿勢を見せた³⁾」のが、その

1) 『人民日報日本語版』 <http://j.people.com.cn/n3/2022/1228/c94474-10189450.html>. 2023年6月30日アクセス。

2) 元経済産業省中部経済産業局長で明星大学経営学部教授の細川昌彦氏は、『日経ビジネス』2020年11月19日号で「TPPが1軍ならRCEPは3軍、日本を「仮想米国」とした中国の思惑」という寄稿文の中で、RCEP交渉妥結を通して、中国の米中対立を巡る思惑が透けて見えとし、日本を「仮想米国」として交渉に臨んでいた」と指摘している。

3) 「毎日新聞」2022年9月29日付。

典型的な例だ。

さらに、中国の「平和共存」路線に対して、米国は不信感をあらわにすると同時に、対中強硬姿勢を示している。2022年5月23日に発足したIPEF（Indo-Pacific Economic Framework：インド太平洋経済枠組み）にみられるように、一見すると経済的協力関係の枠組（「貿易」「供給網」「インフラ・脱炭素」「税・反汚職」）ではあるが、市場開放（関税の引き下げや撤廃など）を伴わないIPEFには、参加国にとって実利はない⁴⁾。

それでも、米国がIPEFを積極的に推し進めたのは、中国への対抗心からだ。それには3つの狙いがあると言われている。

第1は台湾問題だ。米国バイデン大統領は2022年5月23日、岸田文雄首相との首脳会談後の記者会見で、台湾防衛に軍事的関与（militarily involved）する気はあるかと問われた際、あると発言し、それが我々のコミットメントだと回答した。これに対し、ホワイトハウスはすぐに従来の政策に変更はないと補足説明したが、米国がこれまで取ってきた戦略的曖昧性を変更すると中国に取られかねない発言だった。

第2は、中国封じ込め政策の強化だ。IPEFは4本の柱からなるが、そのうちの重要なサプライチェーンのボトルネックを解消するために、サプライチェーンに関してこれまでにないコミットメントをつくり、問題が発生する前に発見できるように早期警告システムを開発するとしている。これは、中国を外した強靱なサプライチェーンを構築すると米国の意図が透けてみえる。新たなサプライチェーンを構築することで、これまで対中依存であったグローバルサプライチェーンを再編することで、「サプライチェーン版中国包囲網」を敷こうとする狙いがある。

第3は、対中競争法案だ。これは、（1）対中技術移転の規制、（2）対中投資の制限、（3）中国企業による米ニューヨーク証券取引所での資金調達への制限などが主な内容だ。この「競争法」の制定は、対中デカップリングのための具体策を法制化する取り組みと言える⁵⁾。

バイデン政権は、脱トランプを打ち出しているが、対中政策については、トランプ政権のそれを引き継いでいるというより、さらなる強硬姿勢を示している。

これら一連の動きからも分かるように、昨今の地域連携協定は、経済的側面はもちろん、政治的背景により締結される傾向にある。第2次世界大戦後の他国への支援は、政治・軍事的影響力の行使の手段として、経済協力を利用してきた。米国の第33代ハリー・トルマンによるポイント・フォー計画やマーシャルプラン、ガリオア資金などはその典型であろう。また、1990年代までの日本のODA政策も途上国の開発支援以上に日本の国益に沿う形で行われてき

4) 日経ビジネス 編集部「IPEFとは？ 主導する米国の思惑やTPPとの違いを読み解く」『日経BP』2022年11月14日。

5) 森永輔「米国が進める対中強硬策3点セット、台湾、囲い込み、競争法」『日経ビジネス』2022年7月1日。<https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19/00023/063000337/>. 2023年5月31日アクセス。

た。1992年6月に閣議決定された政府開発援助大綱（ODA大綱）の基本理念は、「開発途上国の離陸へ向けての自助努力を支援することを基本とし、広範な人造り、国内の諸制度を含むインフラストラクチャー（経済社会基盤）および基礎生活分野の整備等を通じて、これらの国における資源配分の効率と公正や「良い統治」の確保を図り、その上に健全な経済発展を実現することを目的として、政府開発援助を実施する。その際、環境保全の達成を目指しつつ、地球的規模での持続可能な開発が進められるよう努めるとし、4つの事項を踏まえて実施するべきだと規定している。

1. 環境と開発を両立させる。
2. 軍事的用途および国際紛争助長への使用を回避する。
3. 軍事支出、大量破壊兵器・ミサイルの開発・製造、武器の輸出入等の動向に十分注意を払う。
4. 民主化の促進、市場指向型経済導入の努力並びに基本的人権及び自由の保障状況に十分注意を払う⁶⁾。

このうち、4番目の事項を見ればわかるように、日本はODAを通して途上国の政治体制を自由主義国家＝資本主義陣営に引き入れ、経済政策についても市場開放を求めるなど、戦後アメリカが主導してきた世界政治・貿易体制に組み込もうとする意図が窺われる。

戦後から長い間にかけて他国に行ってきた経済援助・協力は、政治的思惑のために利用するという側面が強かった。これに対し、WTO発足後は、自由貿易を活性化させることが第一義的目的となった。韓国が主張する「経済的領土の拡大⁷⁾」という考えは、その最たる例だろう。しかし、中国がGDPで世界第2位の経済大国になって以降、対中包囲網のために地域連携協定を利用しようという動きが強まった。特に、バイデン政権では、その側面が強い。

本論では、この間アジアで顕著に見られる地域連携を政治経済学的視点から分析することで、それが当該国・関係国にどのような経済的、政治的影響があるのかを明らかにする。

1. アジアを巡る米中の思惑

そもそもなぜ米国（さらには日本）は、中国をことさら警戒するのか。それは中国という国の性格を単に共産主義国家ととらえ、いずれ資本主義社会を転覆する野望を持っているという

6) 外務省HP。 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/04_hakusho/ODA2004/html/honpen/hp203020000.htm。2023年6月30日アクセス。

7) 「経済的領土」とは、2015年に中韓自由貿易協定（China-Korea FTA）が締結された際、韓国・産業通商資源省が用いたことにより韓国で広く使用されるようになった言葉である。

冷戦時代の発想に懲り固まり、中国という国家の成り立ちから今日まで歩んでき歴史的背景を十分に理解していないからだろう。確かにその側面はあるだろう。しかし、1990年代初めに社会主義体制が崩壊し、社会主義に対する「幻想」が消えた今、中国自身も世界を社会主義体制で覆いつくすことができるとは考えていないだろう。

それでも中国が社会主義体制を維持し、共産党一党体制の下で人民を統治し、近隣諸国とも積極的に付き合おうとする理由は何か。いったい、中国とはどのような国家なのか。この問いに対して篠田は中国を「歴史上、大陸中央部からの勢力による侵略と、海洋での海賊等も含めた勢力による侵食の双方に、悩まされてきた、「両生類」として生きる運命を持っている国家⁸⁾」だと規定する。「かつて近代化に後れを取って国家としての存在が危うかった20世紀の中国は、陸上兵力を中心とした軍事力を整備していた。ところが今日の中国は、海軍力の面において目覚ましい進展を遂げている。陸でも、海でも、覇権国としての地位を固めようとしている。大陸系地政学の理論枠組みにそって言えば、中国は、東アジアに自国の生存圏／勢力圏／広域圏を確立することを狙っており、その覇権を陸上においても海上においても確立することを狙っている。⁹⁾」と指摘する。

中国には西洋とは全く異なる世界観がある。それが中華思想だ。中華思想の特徴は、世界で最も進んだ文明が中国の首都にあり、それが世界の中心として観念されるという考え方だ。その際重要なのは、「「曼荼羅国家」と呼ばれる領域性が曖昧な性格を持つ国家群が、アジアでは伝統的に存在していた¹⁰⁾」ということだ。この「曼荼羅」という政治体には「明確な境界線ではなく、中心点で定義される点で、中華帝国も同じような性格を持っている。中華帝国は、広大な領地を持っていることは確かだが、ヨーロッパ近代国家のような明確な国境線を持って国家・領土が定められていたわけではなかった。圧倒的な力を持つ政治権力があり、その威光が届く限り国家の存在が確かめられる。大陸系地政学が生存圏／勢力圏／広域圏と観念するものが、アジアでは歴史的な国家の存在の本質だ。その典型例が、中華思想に裏付けられる中華帝国の伝統だ。

この中華帝国の範囲は、明確な国境線によって制限されず、周辺国との力の格差によって裏付けられた威光の広がりによって確かめられるため、陸上のみならず、海上においても、広がっていく¹¹⁾」。

この考え方こそ、西洋的な価値観や国際的合意を重んじる今日の世界からすると、中国の必要以上の領土拡大は、単なる共産主義思想の浸透・領土侵略と映るのではないか。

こうした観点に立てば、台湾を巡る中国と米国の対立は、単なる中国による台湾の支配＝統

8) 篠田英朗『戦争の地政学』講談社現代新書、2023年3月、194頁。

9) 同上書、195頁。

10) 同上書、195頁。

11) 同上書、196頁。

一問題ではなく、「大陸系地政学理論にしたがって中国が海洋にまで広がる勢力圏を確立するのか、英米系地政学理論にしたがってシー・パワー連合が中国のリムランドの覇権を阻止するのか¹²⁾」の対立と捉えることができる。

問題は、「急速な国力の拡充を果たした中国は、まだ地政学上の問いに完全に明晰に答えることができる存在になっていない。中国の指導者たちは、そもそも中華帝国の伝統にそって国力を充実させる中国は、必ずしも欧米主導の地政学の視点による分析にはなじまない存在であると考えているかもしれない¹³⁾」からだ。

中華思想に基づく国家運営と平和共存を主張する中国という国は、単に歴史的に変遷過程やイデオロギー的発想だけでは理解できない複雑な国家なのだ。

2. アジア太平洋に登場した巨大経済圏

2022年1月に、アジア太平洋に巨大な経済圏が誕生した。RCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership: 地域的な包括的経済連携) だ。RCEP は、ASEAN10ヶ国 (ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム) と、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの計15ヶ国によって構成される。その規模は、人口22.7億人、GDP25.8兆ドル、貿易総額5.5兆ドルであり、世界のあらゆる分野で約3割を占める巨大経済圏だ¹⁴⁾。

RCEP は、2012年11月に交渉立上げが宣言され、2020年11月の第4回 RCEP 首脳会議で署名調印された。その後2022年1月1日に、日本、中国、ブルネイ、カンボジア、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランドの10ヶ国で発効した。2022年2月1日に韓国、3月18日にマレーシア、2023年1月2日にインドネシアで発効し、現在は15ヶ国に至っている。

RCEP は、アジア各国の経済成長にどのような影響を及ぼすのか。RCEP が発効してからまだ1年足らずの段階で十分な経済効果は測れないが、熊谷・早川によると、最も恩恵を受ける (GDP の押し上げ効果が高い) のは、日本で0.66%だという。次いで、韓国0.24%、中国0.13%と続く。日本が最も多くの恩恵を受ける理由は、日中間、日韓間には自由貿易協定が存在していなかったため、これらの国との間で関税撤廃・引き下げがなされることのメリットが大きいからだ。産業別には、繊維・衣料3.01%、その他製造業2.28%、食品加工1.29%の順となって

12) 同上書、198頁。

13) 同上書、199頁。

14) 日経 BP『RCEP とは? アジア太平洋地域を活性化する新たな動きに注目』2022年8月10日。
<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00081/010500304/> 2023年6月30日アクセス。

表 1 RCEP の経済効果（各国別）

	ASEAN10	日 本	韓 国	中 国	オーストラリア	ニュージーランド	インド
農 業	0.00%	0.13%	0.05%	0.01%	-0.01%	0.01%	0.00%
自動車	0.16%	0.43%	0.25%	0.12%	0.04%	0.00%	0.00%
電子・電機	0.08%	-0.04%	-0.07%	0.10%	0.05%	0.02%	0.00%
繊維・衣類	-0.01%	3.01%	1.45%	0.15%	0.04%	0.02%	-0.02%
食品加工	-0.04%	1.29%	0.73%	0.30%	-0.22%	-0.02%	-0.03%
その他製造業	-0.09%	2.28%	0.69%	0.27%	-0.17%	-0.09%	-0.07%
サービス業	0.01%	0.47%	0.15%	0.08%	-0.02%	0.01%	0.01%
鉱 業	0.00%	0.01%	0.04%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
GDP	0.00%	0.66%	0.24%	0.13%	-0.03%	0.00%	0.00%

出典：熊谷聡・早川和伸「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の経済効果—IDE-GSMによる分析」アジア経済研究所『アジア研究政策・ブリーフ』No.143, 2021年3月26日。

いる（表1）¹⁵⁾。

さらにRCEPによって、日本の実質GDPは、最終的には約2.7%増加すると予測されている。2019年度の実質GDPで換算すると、約15兆円の押し上げ効果だ。労働は約0.8%増加すると見込まれており、2019年の就業者数をベースに換算すると、約57万人の新規雇用が見込まれる計算だ¹⁶⁾。

「失われた30年」を経て、いまだ景気低迷にあえぐ日本にとって、この数値はかなりの経済成長が期待できるものだ。

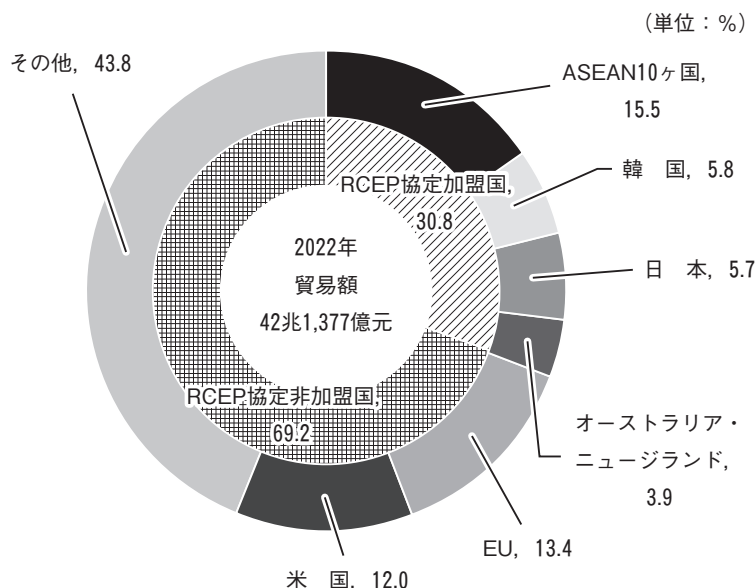
中国にとっても、RCEP締結による経済効果は大きい。中国商務部によると、2022年に中国で輸出企業が申請した原産地証明書、原産地申告の件数は67万3,000件で、輸出額2,353億元（約4兆4,707億円、1元＝約19円）に及ぶ貨物がRCEPに基づく特惠関税の適用を受けたという。これによって輸入国が享受した関税減免額は、15億8,000万元（約3,002億円）と推定される。輸入では、輸入額653億元の貨物がRCEP協定の適用を受け、関税の減免額は15億5,000万元（約2,945億円）となった。

2022年の中国とRCEP加盟国との貿易額は、前年比7.5%増の12兆9,500億元（約246兆500億円）で、中国の貿易額の約30.8%を占めた。RCEP加盟国との中間財の貿易額は、8.5%増の8

15) 熊谷聡・早川和伸「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の経済効果—IDE-GSMによる分析」アジア経済研究所『アジア研究政策・ブリーフ』No. 143, 2021年3月26日。

16) 外務省・財務省・農林水産省・経済産業省『RCEP協定の経済効果分析』令和3年3月19日。

図1 中国の主な貿易相手国・地域（2022年）



注1：貿易額は元ベースのデータを基に算出。

注2：四捨五入の関係で数値を足し上げても合計は100%にならない。

出所：CEIC（世界の経済統計データベース）を基にジェトロ作成（データ抽出日：

2023年3月9日）

出典：JETRO「地域・分析レポート」2023年4月19日。

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/f08ccdac54846c97.html>

兆7,000億元（約165兆3,000億円）で、RCEP加盟国との貿易額の67.2%を占めた¹⁷⁾。

以上のことから分かるように、RCEPは加盟国にとって経済的メリットが大きい（図1）。

RCEPの対象は、物品貿易、税関手続きおよび検疫措置、投資、知的財産、電子商取引、政府調達、紛争解決など幅広い貿易分野にまたがる。いわばTPPのミニ版だ。しかしRCEPには、TPPやWTOにはない特徴がある。箭内は、それを「新規性」と「実効性」にあると指摘する。箭内によると、新規性には規律分野の広さと深さの二つに分けることができる。規律分野の広さについては、競争、電子商取引、中小企業に関する規定などは、WTOにはない分野であり充実している。一方、CPTPP（TPP11）に含まれている環境や労働、国有企業などは含まれていない。

規律分野の深さについては、知的財産権がWTO以上の規律＝TRIPSプラスになっている。商標出願の拒絶、取消の権限、部分的な意匠も保護の対象となっており、CPTPPよりも踏み込んでいる。

他方、WIPO（World Intellectual Property Organization：世界知的所有権機関）が管理す

17) JETRO「発効から1年、中国ではRCEP協定の利用が拡大」『地域・分析レポート』2023年4月19日。
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/f08ccdac54846c97.html>。2023年7月11日アクセス。

表2 RCEP・CPTPP・WTO 協定の概要

RCEP	CPTPP	WHO
1 冒頭の規定及び一般的定義	1 冒頭の規定及び一般的定義	附属書1A GATT
2 物品の貿易	2 内国民待遇及び物品の市場アクセス	附属書1A GATT
3 原産地規則	3 原産地規則及び原産地手続	附属書1A 原産地規則に関する協定
	4 繊維及び繊維製品	
4 税関手続き及び貿易円滑化	5 税関当局及び貿易円滑化	附属書1A 貿易の円滑化に関する協定
7 貿易上の救済	6 貿易上の救済	附属書1A GATT, アンチダンピング協定, セーフガード協定
5 衛生植物検疫措置	7 衛生植物検疫	附属書1A 衛生植物検疫措置の運用に関する協定
6 任意規格, 強制規格及び適合性評価手続	8 貿易の技術的障害	附属書1A 貿易の技術的障害に関する協定
10 投資	9 投資	附属書1A 貿易に関連する投資措置に関する協定 (TRIM)
8 サービスの貿易	10 国境を越えるサービスの貿易	附属書1B サービスの貿易に関する一般協定 (GATS)
	11 金融サービス	附属書1B サービスの貿易に関する一般協定 (GATS)
9 自然人の一時的な移動	12 ビジネス関係者の一時的な入国	附属書1B サービスの貿易に関する一般協定 (GATS)
	13 電気通信	附属書1B サービスの貿易に関する一般協定 (GATS)
12 電子商取引	14 電子商取引	
16 政府調達	15 政府調達	附属書4 政府調達に関する協定
13 競争	16 競争政策	
	17 国有企業及び指定独占企業	附属書1A GATT (国家貿易企業)
11 知的財産	18 知的財産	附属書1C 知的少輔験の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS)
	19 労働	
	20 環境	
15 経済協力及び技術協力	21 協力及び能力開発	
	22 競争力及びビジネスの円滑化	
	23 開発	
14 中小企業	24 中小企業	
	25 規制の整合性	
17 一般規定及び例外	26 透明性及び腐敗行為の防止	
18 制度に関する規定	27 運用及び制度に関する規定	附属書3 貿易政策検討制度
19 紛争解決	28 紛争解決	附属書2 紛争解決に係る規則及び手続に関する了解
17 一般規定及び例外	29 例外	GATT20条, 21条, GATS14条, 14条の2
20 最終規定	30 最終規定	WTO 設立協定
		附属書1A 補助金及び相殺措置に関する協定

出所：外務省ホームページなどから作成

出典：「RCEPをどう見るか：政治学・経済学の研究課題」, アジア経済研究所【研究会開催報告】研究プロジェクト「東アジア地域における貿易投資ルールの政治学・経済学的分析」, 2021年1月26日。

る知的財産権関連の国際条約については, CPTPPが発効までの加入を義務づけているのに対し, RCEPでは加入義務にとどまっているだけで期限は決められていない。また, プタペスト条約¹⁸⁾については努力義務, 調停に関するシンガポール条約¹⁹⁾やUPOV (Union Internationale pour la Protection des Obtentions Végétales: 植物の新品種の保護に関する国際条約) 改正条約²⁰⁾についてはさらに緩い規定となっている (表2²¹⁾)。

RCEPが他の地域連携協定に比べ問題が多いと指摘される理由は, 関税の撤廃レベルが低い

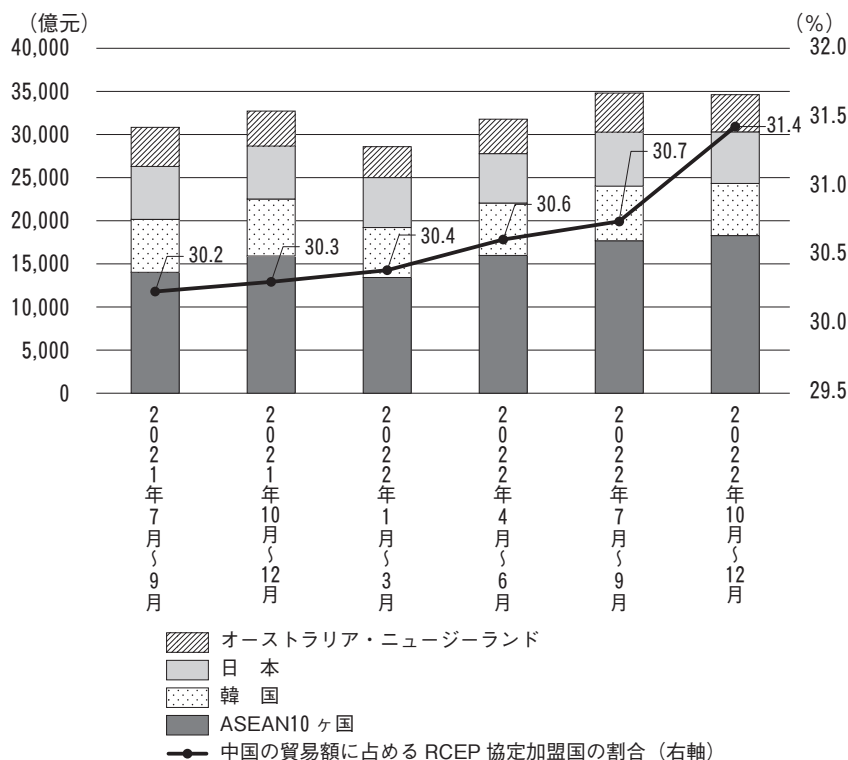
18) 1977年に採択された特許手続上の微生物の国際寄託に関する条約。

19) 2018年にニューヨークで採択された調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約。

20) 植物の新品種を育成者権という知的財産権として保護することにより, 植物新品種の開発を促進し, 公益に寄与することを目的とした条約で1961年にパリで作成され, 以降1972年, 1978年, 1991年にわたって改正された国際条約。

21) 出典：「RCEPをどう見るか：政治学・経済学の研究課題」, アジア経済研究所【研究会開催報告】研究プロジェクト「東アジア地域における貿易投資ルールの政治学・経済学的分析」, 2021年1月26日。

図2 中国とRCEP協定加盟国との貿易額の推移（四半期ごと）



注：貿易額は元ベースのデータを基に算出。

出所：CEIC を基にジェトロ作成（データ抽出日：2023年3月9日）

出典：JETRO「地域・分析レポート」2023年4月19日。

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/f08ccdac54846c97.html>

ことがあげられる。特に、TPP と比べると関税撤廃レベルはかなり低い。TPP の関税撤廃率は99%だが、RCEP は91%。日本からの輸入品に対する関税撤廃のレベルも中国は86%、韓国は83%だ。中国が即時撤廃する品目の中には、数%の低関税品や関税を撤廃しても影響の少ないものが選ばれており、こうした関税撤廃率の低さが他の地域連携協定に比べて RCEP には問題が多いと言われる所以だ²²⁾。しかし中国の RCEP 加盟国との貿易額が着実に増加していることを見ると、経済効果は決して小さくない（図2）。

さらに、ASEAN の RCEP に対する期待も高い。その理由は、米中貿易摩擦が激化すれば、RCEP 参加国の間で新しいサプライチェーンを構築し、域内で生産から消費まで完結できれば米国への依存を減らせると考えているからだ²³⁾。

22) 日経 BP『RCEP とは？ アジア太平洋地域を活性化する新たな動きに注目』2022年8月10日。

<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00081/010500304/>。2023年5月31日アクセス。

23) 飯山辰之介「アセアン、米中摩擦で高まる RCEP への期待」、『日経ビジネス』2019年6月24日、

また、日中対立、中韓摩擦などがありながらも締結された RCEP 締結の意義は大きい。

日本にとっての意義は、第 1 に、世界の GDP、貿易総額および人口の約 3 割、日本の貿易総額の約 5 割を占める地域経済連携協定を結ぶことで、より一層の貿易・経済の活性化につながることだ。第 2 に、同地域の貿易・投資の促進およびサプライチェーンの効率化に向けて、市場アクセスを改善し、発展段階や制度の異なる多様な国々の間で知的財産、電子商取引等の幅広い分野のルールを整備できることだ。

特に、経済連携協定交渉で難航していた中国と韓国との間で市場開放について合意できた意義は大きい。RCEP の発効により、中国・韓国の関税撤廃品目がそれぞれ 8% → 86%, 9% → 92% へと大幅に拡大し、両国への市場アクセスが容易になった。逆に、両国との貿易関係が密であった日本にとって、市場アクセスが容易になるということは、競争相手が増えたことになるが、国内での構造改革に結びつけば、経済の活性化が可能となり、かなり大きな意味があると言える。

中国にとっての意義は、第 1 に、中国の RCEP 加盟国向け輸出額は、輸出全体の約 27%、輸入全体の約 38% を占めている。また、加盟国からの投資額は中国の外資利用額の 10% 以上を占めている（2020 年）。したがって、RCEP は関税の引き下げや市場アクセスの拡大、貿易・投資円滑化措置を採用することで、貿易や投資を緊密化し、良好かつ持続可能な世界的経済循環システムの構築が期待される。第 2 に、RCEP 加盟国の高品質の製品や先進的な技術・サービスが、自由かつ便利に中国市場に参入できるため、中国国内の高まる需要を満たし、産業の転換と高度化を促進させることができる。第 3 に、より高水準かつ広範な市場開放を通じて国内改革を加速させ、国内経済循環システムに影響をおよぼす障害などを解消することができる。第 4 に、原産地規則の累積規定を適用することで、他の加盟国の原産品を自国の原産品として累積でき、企業が優遇税率を受けられる領域が広がるため、企業は各国の比較優位性を生かし、地域内での生産資材の調達や投資を柔軟に行え、国際競争力を高めることができる。第 5 に、サプライチェーンを安定させ、グローバル・ローカルバリューチェーンへの参加度を高めるとともに、国内大循環システムを中心とした、国内外のダブル循環システムが互いに促進し合う新たな経済成長モデルを確立することが期待できる²⁴⁾。

中国にしてみれば、RCEP は海外からの投資の促進と共に、国内の産業構造を高度化させることで国際競争力の強化が図れるということだ（表 3）。

こうした経済的意義とは別に、政治経済的意義もある。何よりも、これまで中国は貿易の自由化には積極的ではなかった。なぜなら中国は、関税撤廃や関税引き下げが伴う自由貿易よりも、補助金政策などの強化によって自国産業を保護し、その競争力の向上を優先させてきたからだ。

<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00002/062400477/>. 2023 年 6 月 1 日アクセス。

24) 「中国網日本語版」2022 年 1 月 8 日付。

表3 RCEPの主な内容とルール分野

<u>物品の貿易</u> ・内国民待遇義務のほか、非関税措置に関する協議要請への対応義務や輸入許可手続の変更の際の通報義務等を規定。	<u>自然人の一時的な移動</u> ・物品の貿易、サービスの提供又は投資の遂行に従事する自然人の一時的な入国及び滞在の許可及び手続等を行う際のルールを規定。
<u>原産地規則</u> ・本協定に基づく関税の撤廃又は削減の対象となる原産の認定要件及び証明手続等について規定。 ・他の締約国の原産材料を自国の原産材料とみなすこと（「累積」）ができる旨を規定。 ・第三者証明及び認定輸出者制度を採用し、一定期間以内に生産者・輸出者自己申告も導入する旨を規定。これらに加え、我が国は発効時から輸入者自己申告を導入。	<u>投資</u> ・内国民待遇義務、最恵国待遇義務及び特定措置の履行要求（技術移転要求やロイヤリティ規制を含む）の禁止（これらの義務に適合しない各締約国の措置は、留保表に記載。）、投資財産に対する公正かつ衡平な待遇並びに十分な保護及び保障を与える義務や、正当な補償等を伴わない収用の禁止等について規定。
<u>税関手続及び貿易円滑化</u> ・関税法令の予見可能性、一貫性及び透明性のある適用を確保するとともに、事前教示制度や通関手続に数値目標を設定する等、通関の迅速化や税関手続の簡素化に資するルールを規定。	<u>知的財産</u> ・著作権及び関連する権利、商標、地理的表示、意匠、特許等を対象に、知的財産権の取得や行使について規定。 ・周知商標や部分意匠の保護、悪意の商標出願の拒絶・取消の権限、職権による輸入差止め手続の確保に関する義務等を規定。
<u>衛生植物検疫措置</u> ・衛生植物検疫措置の適用の透明性の確保及び締約国間の協力の強化について規定。	<u>電子商取引</u> ・電子商取引の促進のため、電子的送信に対する関税の不賦課、コンピュータ関連設備の設置要求の禁止、情報の電子的な手段による越境移転（データ・フリーフロー）、電子署名、消費者保護等について規定。
<u>任意規格、強制規格及び適合性評価手続</u> ・製品の生産方法等に関する要件及びそれらに適合しているかどうかを評価するための手続が貿易の不必要な障害にならないようにするための手続や透明性の確保に係る義務等を規定。	<u>競争</u> ・反競争的行為を禁止するための法令の制定・維持及び執行、企業の所有形態を問わない競争法令の適用、競争当局間の協力の推進等について規定。
<u>貿易上の救済</u> ・セーフガード措置、ダンピング防止税及び相殺関税等について、透明性の確保や手続等を規定。	<u>中小企業・経済協力及び技術協力</u> ・中小企業の能力向上のための協力や経済協力及び技術協力に関する活動の推進等について規定。
<u>サービスの貿易</u> ・サービスの貿易に関する内国民待遇義務、市場アクセス義務、最恵国待遇義務、規制・措置の透明性の確保等を規定。金融サービス、電気通信サービス及び自由職業サービスに関する追加的なルール等も規定。	<u>政府調達</u> ・中央政府機関が行う政府調達に関する法令及び手続の透明性の確保等について規定。
	<u>紛争解決</u> ・本協定の解釈又は適用に関する締約国間の紛争を解決する際の協議、パネル手続等について規定。

出典：外務省：「RCEP 協定概要」より作成。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100284650.pdf>

しかし、トランプ政権登場以後、中国は、米中対立に加えて、インド、台湾、オーストラリア、EU などとの関係の冷え込みに直面し、囲い込み政策に苦慮している。こうした状況を打破するには、関税撤廃や関税引き下げを受け入れても国際的孤立を食い止める必要があった。

それは一方で、アジア地域における中国の存在感を高めることにもつながる。なぜなら、中国製品への関税を大幅に撤廃することで、アジアにおける中国経済の重要性は一段と増すことになるからだ。言い換えれば、RCEP 加盟国は、ますます対中依存度を高めることになり、中国の存在感が増すことになる。中国にとってみれば、「肉を切らせて骨を断つだ」。

さらに、CPTPP のように、自国抜き自由貿易圏がアジアで誕生したことに危機感を覚えた中国は、米国が同地域に確固たる地位を築く前に何らかの地域連携協定を結びたいとの思惑が働いた。その結果、日中両国との間で綱引きが行われていた ASEAN+3 なのか ASEAN+6 でこだわり、交渉が難航するよりも、早期妥結に向けて動き出すことのメリットを優先し、ASEAN が望んだ ASEAN+6 を受け入れる形で RCEP の合意に至ったと考えられる。中国は思惑通り、アジアに米国の抜きの地域連携協定を作るのに成功した²⁵⁾。

経済面で中国との関係を重視してきた韓国にとっても、RCEP への加盟の意義は大きい。第1に、中小企業などに対中輸出増加の活路を提供できることだ。第2に、RCEP の締結により、日本から高純度素材などを輸入しやすくなる。要するに、RCEP によって対中国依存度が増す可能性がある一方で、日本市場へのアクセスはしやすくなるということだ²⁶⁾。輸出志向型工業化による経済成長戦略をとる韓国にとって、RCEP は再跳躍の契機となる。

一方、RCEP への参加が期待されていたインドが、発足直前の2019年に離脱した。当時のインドの GDP は2.9兆米ドル（2020年はコロナ影響もあり2.6兆米ドル）で人口は13.7億人だった。これは、RCEP 全体の GDP の11%、人口60%にあたるだけに、当初の RCEP の経済波及効果がそがれた形になった。

インドが、RCEP から離脱した最大の理由は、RCEP による関税率の引下げや撤廃により安価な輸入品が国内の製造業、農業、雇用に与える影響が大きい判断からだ。経済成長が著しいインドといっても、産業基盤の脆弱性、国際競争力の劣位を考えた時、RCEP 加盟による経済効果以上に、国内経済への打撃が大きいと判断したということだ。実際インドは、日本、韓国、ASEAN などと個別に FTA（自由貿易協定）を締結しているが、ほとんどが貿易赤字となっている。特に、中国との貿易では、年間約500億ドルの貿易赤字を出している。これはインドの貿易赤字全体の約1/3にあたる。こうした現状の中、RCEP に加盟し、関税率を引き下げたり撤廃すると、さらに輸入が急増するという懸念が働いたとしても不思議ではない。

25) 畑佐伸英「地域経済と王号が重層化する理由ーアジア太平洋地域から考えるー」石戸光・鈴木絢女編集『多元化する地域統合』岩波書店、36頁。

26) 真壁昭夫「中国と韓国が RCEP に込めた『真の狙い』、日本はどう振る舞うべきか」『Diamond online』2020年11月24日号。<https://diamond.jp/articles/-/255122?page=3>、2023年6月2日アクセス。

また、原産地規則についても RCEP 内の取引を通してインド市場に製品が迂回輸入される点も警戒した。雇用面では、労働人口の半数以上が農業従事者であり、その収入は非農業従事者の 1/3 程度であることを鑑みると、食料品の輸入自由化により農業従事者の収入が低下し離農者が増加することも予想される。以上が、インドが RCEP から離脱した主な理由だ。

それにも関わらず、インドが RCEP の交渉を続けてきたのは、インドが得意とする IT 関連の専門家の域内移動や、「自然人の移動」が簡素化され「サービス貿易」の拡充が期待されたからだ。

インドが最終的に RCEP からの離脱を決意したのは、輸入急増に対するセーフガード措置等の「貿易上の救済」と「原産地規則」の順守内容が不十分だと判断したからだ²⁷⁾。

RCEP のもう一つの、アクターである ASEAN が RCEP に加盟した背景は、既に日本、中国とは経済提携があり、さらに中国との貿易も大きいこと。二つ目には、RCEP の原産地証明制度が、締結国間での拠点活用と締結国の輸入時の関税撤廃と減税の活用を上げることができることだ。二国間 FTA では、輸出側が自国および相手国以外からの原材料で加工した場合、無税・減税の対象とはならない。自動車や電化製品などのように部品の調達元が多くの国にまたがる場合は、特に制約が大きい。

RCEP では輸出側での域内調達原材料付加額が40%を超える場合は、無税・減税の適用となる。関税の減免対象が増えることでコストが削減され、中国などとの取引拡大に繋がる。三つ目は、労働集約型企業への投資が拡大するとの期待だ。ASEAN のような川中産業中心の産業構造の国にとって、締結国が増えることで域内での原材料調達が増加することで自国の産業を成長させ、輸出拡大にもつながるというメリットがある²⁸⁾。四つ目は、米中摩擦だ。ASEAN の貿易構造は、中間財を中国に輸出し、同国で組み立てて米国に輸出するというサプライチェーンを中心に発展してきた。それが、米中の対立によりこの枠組みが機能不全に陥る可能性がある²⁹⁾。それを避けるためにも、RCEP に加盟し新たなサプライチェーンを構築したいとの思惑が働いた。

RCEP は、加盟国の様々な政治経済的思惑によって成立したといってよい。

3. 中国への対抗から生まれた IPEF

IPEF (Indo-Pacific Economic Framework: インド太平洋経済枠組み) とは、2022年 5 月 23日に、米国バイデン大統領が提唱した新たな経済的枠組みで、増大する中国の影響力を念頭

27) Frontier Eyes Online, <https://frontier-eyes.online/rcep-international-affairs/> 2023年 4 月25日アクセス。

28) 同上。

29) 「RCEP とは? アジア太平洋地域を活性化する新たな動きに注目」『日経 BP』

2022年 8 月10日, <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00081/010500304/>. 2023年 5 月31日アクセス。

表4 IPEF の合意内容

貿 易	貿易・技術政策において新しく創造的なアプローチを発展 するよう努める。
サプライチェーン	サプライチェーンの透明性、多様性、安全性、及び持続可 能性を向上させる。ロジスティックスの効率と支援の改善、 主要原材料・加工材料、半導体、重要鉱物、およびクリー ンエネルギー技術へのアクセスを確保するよう努める。
クリーンエネルギー・脱炭素化・インフラ	経済を脱炭素化し、気候の影響に対する強靱性を構築する ために、クリーンエネルギー技術の開発と展開を加速する ことを計画する。
税・腐敗防止	租税回避及び腐敗を抑制するために、効果的で強固な税制、 マネーロンダリング防止、及び贈収賄防止制度を制定し、 公正な経済を促進することにコミットする。

出典：「繁栄のためのインド太平洋経済枠組みに関する声明」より作成

に、TPPに代わり「自由で開かれたインド太平洋戦略」の実現に向けた経済協力のルール作りを目的として設立された。参加国は米国、日本、インド、ニュージーランド、韓国、シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、オーストラリアの13ヶ国だ。

IPEFの特徴は、市場開放を求めている点だ。通常の経済連携協定が、市場開放を前提とした関税引き下げ・撤廃を含むのに対し、それに代わって、グローバル化社会における企業活動のさらなる活性化や公正な取引ルールに重点を置いたものとなっている。この間、TPPやRCEPのような高い水準での関税引き下げ・撤廃を求める連携協定には慎重な姿勢を示していたインドも取り込める内容だ。

バイデン政権にとって IPEF の成立による最大の成果は、TPP にも RCEP も参加しないインドを巻き込んだことだ。米国にとって、インド太平洋地域で存在感を増しつつあるインドの参加は重要な意味を持つ。日米豪印4ヶ国の協力枠組み（QUAD：Quadrilateral Security Dialogue）の一角を占めるインドとの連携を深めることができるからだ。他方、インドにとってもメリットがある。前述したように、最大の輸入相手国である中国との間には、経済問題だけではなく、国境地帯で両国軍が衝突して死傷者が発生する軍事的対立がある。その中国への牽制が、米国との協力関係を通して働くからだ（表4）³⁰⁾。

米国にとって、締結寸前加盟不参加を表明した TPP に中国が加入を申請する中、IPEF は、中国との貿易摩擦で優位に立つための重要な手段といえる。米国の議会内ではバイデン政権に対し、中国の積極的な攻勢に無策との厳しい批判がある一方で、TPP への復帰については反

30) 同上。

対の声が根強い。IPEF は、そうした批判や不満の声に対するバイデン政権の姿勢の表れでもある³¹⁾。また、経済安全保障上の連携を強める狙いもある³²⁾。

問題は、IPEF がバイデン政権の思惑通りに進んでいるのかだ。「人民日報日本語版」によると、新型コロナウイルス感染症の拡大中に、中国・ASEAN 貿易は増加したという。2021年の中国・ASEAN 貿易額は、前年比28.1%増の8,782億ドルに達した。そのうち中国の対 ASEAN 輸出は26.1%増の4,836億9,000万ドル、対 ASEAN 輸入は30.8%増の3,945億1,000万ドルだったという³³⁾。

関税引き下げや撤廃を中心とした市場開放を含む RCEP に比べ、市場開放を伴わない IPEF では具体的な経済効果が表れるのは難しいだろう。「参加国にとって TPP の代わりにはならない IPEF 参加は、あくまで議論の開始であって、もし実利がないと判断された場合や、中国と対決する米国の価値観の押し付けとなった場合、参加国が次々に離脱していく可能性³⁴⁾」も指摘されている。

2023年2月8日から11日にかけてインドのニューデリーで開催された IPEF 首席交渉官会合では、迅速な交渉妥結に向けて各国が引き続き連携していくことが確認され、4つの柱のうちサプライチェーン、クリーン経済、公正な経済の3分野については実りの多い議論ができたが、残る柱の貿易は開催国のインドが不参加を表明しているため取り上げなかった³⁵⁾。

貿易問題について議論ができないということは、経済効果が期待できないことを意味し、アジア太平洋地域で経済的影響力を増す中国に対抗することは難しいであろう。

こうした意見に対して、日本と米国による初の外務・経済閣僚協議「経済版2プラス2」が、IPEF のエンジンとなって世界の「ルール」と「秩序」をつくるという期待感もある。日米が軸となり IPEF の協議をリードすることによって、米国単独では難しい「高いレベルのルールを作り上げていく³⁶⁾」ことが可能になるという指摘だ。

一方、米中の間には様々な対立構図が存在している。こうした対立関係を米国に有利な状況で解決しようとするならば、関係国を巻き込む形で対中包囲網を築くことが米国にとって必要不可欠な要素だ。アジア太平洋で存在感を増す中国を相手に、bilateral な交渉は厳しい。トランプ政権による直接対立から包括的対立へと転換したのがバイデン政権の対中戦略とみてよい(図3)。

31) 「日経ビジネス」2022年11月14日。

32) 『毎日新聞』2023年4月21日付。

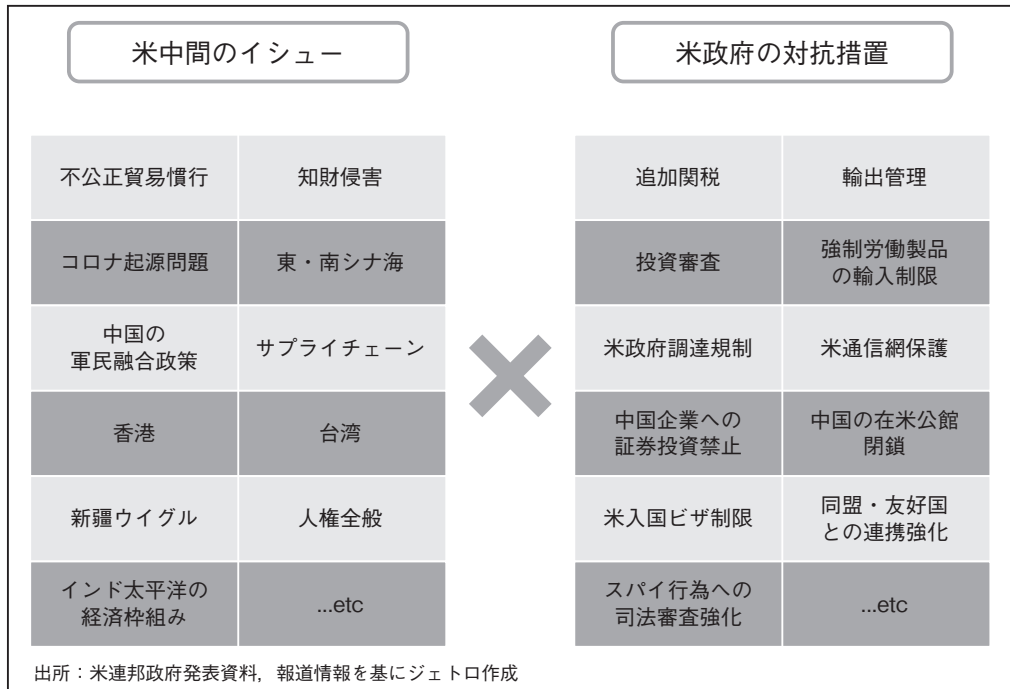
33) 「人民網日本語版」2022年5月25日付。

34) 「日経ビジネス」2022年11月14日。

35) 『毎日新聞』2023年2月14日付。

36) 「日経ビジネス」2022年11月14日。

図3 米中間の対立関係



出典：磯部真一「政権が打ち出すインド太平洋経済構想，国内議論が本格化（米国）」JETRO『地域・分析レポート』2022年2月9日。<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/3ac42336ddff4c99.html>。2023年7月11日アクセス。

4. 一帯一路はアジアの新たな発展の契機となるのか

2022年11月4日，習近平中国国家主席は，上海で開催された第5回中国国際輸入博覧会の開会式にビデオで出席し，「開放と繁栄の美しい未来の創造」と題したスピーチを行った。その中で，「対外開放は，人類の文明の進歩にとって重要な原動力であり，世界の繁栄と発展のための唯一の道である。」とし「中国共産党第20回全国代表大会で，中国が対外開放という基本的な国策を堅持し，多くの国とウィンウィン関係を構築することを主張しながら，中国の新たな発展こそ，世界に新たな機会を提供し，開かれた世界経済の構築を促進する³⁷⁾」と訴えた。そのためにも一帯一路の建設が必要であるとも訴えた。

この演説からも分かるように，中国は現在，一帯一路を建設すべく積極的に対外開放を実行している。その結果，2023年5月5日まで広州で開催されていた第133回広州交易会では，出展社数3万5,000社，累積訪問者数は290万人を超える規模のものとなった。

今回の広州交易会には，220以上の国・地域から約13万人のバイヤーが海外から参加した。

37) 中国一帯一路網，2022年11月5日。<https://www.yidaiyilu.gov.cn/xwzx/xgcdt/287630.htm>。2023年5月5日アクセス。

そのうち、「一帯一路」沿線国からのバイヤーが半数以上を占めた。この交易会での取引額は216億9万ドルに達した³⁸⁾。

この交易会を通して明らかとなったのは、中国の対外貿易の回復力と活力は力強いものであり、世界の産業界は中国経済の今後については楽観的に見ており、将来の経済貿易協力が深まる可能性があるということだ。

習近平国家主席が「一帯一路」構想を提唱してから10年、その構想は着実に実を結びつつあるように見える³⁹⁾。

一帯一路とは、2013年9月7日、習近平国家主席がカザフスタンのナザルバエフ大学で「人々の友情を促進し、より良い未来を創造する」と題するスピーチを行い、「シルクロード経済ベルト」を共同で建設することを提案したことに端を発する。さらに、2013年10月3日には、習近平国家主席は「運命を共有する中国・ASEAN 共同体の構築に協力する」、「21世紀の海のシルクロード」を共同で建設することを提案した。「シルクロード経済ベルト」と「21世紀の海上シルクロード」を合わせて「一帯一路」イニシアチブと呼んでいる。

その原則は、①国連憲章の目的と原則の順守、②オープンな協力の堅持、③調和と包括性の厳守、④市場の活性化、⑤相互利益と双方のメリットの維持だ(表5)。

また、建設目標として、「時代の命題に直面し、中国は国際パートナーと協力して一帯一路を構築する用意がある。この新たな国際協力プラットホームを通じて、我々は共同发展に新た

表5 一帯一路の原則

国連憲章の目的と原則の順守	平和共存の5つの原則－すべての国の主権と領土保全の尊重、相互の不可侵、互いの内政への不干渉、平和共存、平等、相互利益を遵守する。
オープンな協力の堅持	「一帯一路」はすべての国、国際機関、地域機関が参加でき、共同建設の結果はより広い地域に利益をもたらす。
調和と包括性の厳守	文明間の寛容を提唱し、すべての国の発展経路とモデルの選択を尊重し、文明間の対話を強化し、相違、包摂性、平和共存に注意しながら共通の基盤を模索する。
市場の活性化	市場法と国際ルールに従い、資源配分における市場の決定的な役割とあらゆる企業の役割を十分に発揮できるよう、政府は役割を果たす。
相互利益と双方のメリットの堅持	すべての当事者の利益と懸念を考慮し、共通の利益と協力を最大限追求し、すべての当事者の知恵と創造性を反映し、それぞれの強みを活かし、すべての当事者の利益の可能性を最大限に発揮するよう最善を尽くす。

中国一帯一路網より筆者作成。

38) 中国一帯一路網, 2023年5月6日。https://www.yidaiyilu.gov.cn/xwzx/gnxw/317070.htm. 2023年5月10日アクセス。

39) 2023年は「一帯一路」構想を記念し、様々なイベントが企画されていると言われている。

な推進力を加え、一帯一路を平和、繁栄、開放、グリーン、イノベーション、文明の道として構築する。」としている（2018年 FOCAC 北京サミット開会式での習近平国家主席の基調講演より）。

一帯一路構想の大きな枠組みは以下の通りだ。まずは、陸海合わせて5つのルートを建設する。

陸路としては、シルクロード経済ベルトの3つのルートで、1つ目が、中国北西部と北東部から中央アジア、ロシア、ヨーロッパ、バルト海を通るルート。2つ目が、中国北西部から中央アジアと西アジアを経てペルシャ湾と地中海に至るルート。3つ目が、中国南西部からインドシナ半島を通してインド洋に至るルートだ。

海路としては、21世紀の海のシルクロードには2つのルートがある。1つ目は、南シナ海を横断し、マラッカ海峡を通してインド洋に向かい、ヨーロッパに広がる中国の沿岸港からのルート。2つ目は、中国の沿岸港から南シナ海を挟んで南太平洋にまで及ぶルートだ。

さらに、主な枠組みとしては、6つの回廊を敷設する。6つの主要な国際経済協力回廊とは、新ユーラシア回廊、中国－モンゴル－ロシア、中国－中央アジア－西アジア、中国－インドシナ半島、中国－パキスタン、バングラデシュ－中国－インド－ミャンマー経済回廊のことだ。

6つの道として、高速道路、鉄道、海運、航空、パイプライン、宇宙統合情報ネットワークを建設する。

まさに全人類、全世界を巻き込んだ「現代版陸と海のシルクロード」建設事業だ。括目すべきは、それを中国が主導して行っていることだ。

習近平国家は、なぜ一帯一路構想を提唱したのか。一帯一路構想とは、2013年までに中国が行ってきた国内の過剰な生産能力を輸出し、国内で行き詰まった経済成長を国外に広げること、国内の生産余剰問題を解消する新たな経済戦略だ⁴⁰⁾。

中国は、2008年の北京オリンピック開催に伴う国内のインフラ整備に力を入れたが、同年9月に発生したリーマンショックにより、日本、アメリカ、ヨーロッパを含めた多くの国々の経済はマイナス成長に陥り、世界同時不況が起こった。その時、中国は4兆元（当時のレートで約57兆円）にも上る景気刺激策を打ち出し、高速鉄道、高速道路、公共施設、通信設備、住宅などの国内の様々なインフラ整備に投資した。その結果、世界経済の低迷は食い止められた。

中国は、リーマンショック後に国内に過剰生産が発生し、鉄やセメントのような様々な資材が余り始めた。4兆元に上る景気対策による投資効率が、大幅に低下していく時に提案されたのが一帯一路構想だ⁴¹⁾。

40) 「Digima ～出島～」編集部「「一帯一路」の最新状況－参加国の現状・ロシアとの関係・日本のメリット・AIIBとの関連性をわかりやすく」、株式会社 Resorz。2022年9月22日。 <https://www.digima-japan.com/knowhow/china/16660.php>。2023年5月6日アクセス。

41) 同上。

9周年を迎えた2022年12月31日、中国政府は、この間の一帯一路の成果を公表した。その内容を見ると次の通りだ。

2022年12月6日までに、中国は150ヶ国、32の国際組織と共に、「一帯一路」の協力文書200以上に署名した。

2022年1月から11月までに、中欧列車は合計1万5,162列車を開行し、147.5万コンテナの貨物を輸送した。前年比でそれぞれ10%、11%増加した計算だ。10月末までには、中欧列車は82の輸送路線を構築し、ヨーロッパの24ヶ国204都市へのアクセスを可能にした。一帯一路沿線国との貿易は、12.54兆元に上り、前年比で20.4%増加した。増加率は中国の貿易全体の増加率を11.8%上回り、全輸出入額で6%増加した。非金融投資は191.6億ドルを投資した。これは、前年比で6.5%増加したことになる。同期間の投資総額の18.7%だ。契約工事に対する売上高は、719.5億ドル、新規契約額は981.9億ドルとなった。これらは、それぞれ総額の54%、50.2%を占める。

第5回中国国際輸入博覧会（2022年11月5日開幕）には、145の国と地域と国際組織が参加した。1年間の締結額は735.2億ドルに達し、前回の交易会から3.9%増加した。

12月3日には、中国とラオスの鉄道が開通してから1周年となったが、その日までに、中国とラオスの鉄道は、850万人の旅行者を輸送し、中国国内区間では720万人、ラオス区間では130万人、貨物は合計1,120万トン送られた。そのうち、国境を越える貨物は190万トン以上輸送された。

西陸海新回廊鉄道海運複合輸送列車（中国西部の12省とASEAN主要国と結ぶ鉄道）は、合計で68.71万のコンテナ貨物を輸送し、前年比で18.9%増加した⁴²⁾。

以上のことから分かるように、コロナ禍にあっても一帯一路は着実に発展している。問題は、このことが日本ではほとんど取り上げられていないことだ。日本は、外から一帯一路構想を批判しているが、その意義に気づいた時には、その動きに乗り遅れてしまう可能性がある。

他方で、一帯一路構想は、米中対立を顕在化させた。特に、中国が一帯一路にあわせて構築を進めているシーレーン戦略「真珠の首飾り」は、中国がその海上航路上にあるインド洋の港に中国海軍の船艇を配備しているからだ。これは、アメリカの安全保障戦略において重要な問題となる。

さらに、「デジタルシルクロード」と呼ばれる一帯一路に含まれるオンラインネットワークの普及と活用に関する活動も、アメリカにとっての懸念材料となっている。それに拍車をかけたのが、2017年に中国で成立した国家情報法だ。それによると、中国の組織および個人は、中国政府の要請に応じて情報を提供しなければならない、理論上では、デジタルシルクロードで拡張している中国企業が保有している光ケーブルや新規格の高速大容量通信「5G」ネットワー

42) 中国一帯一路網, <https://www.yidaiyilu.gov.cn/xwzx/gnxw/299772.htm>. 2023年7月4日アクセス。

クなどを通過した情報について、中国政府が要請すれば、それらを入手できる可能性があるからだ。一帯一路にともなう情報ネットワークの拡張および発展は、情報戦略で先んじているアメリカにとって大きな脅威となっていることは間違いない⁴³⁾。

一帯一路は、単なる物流の活発化による経済の拡大ではなく、世界の安全保障戦略にかかわる問題も含んでいる。

こうした安全保障上の意味も有している一帯一路構想は、ロシアによるウクライナ侵攻によって大きな岐路に立たされている。

ロシアは、シベリア鉄道の有効活用を始め、中国、ロシア、インド、パキスタンと中央アジア4ヶ国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン）からなる上海協力機構および、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンの3ヶ国での経済協力体制の強化を目的としたユーラシア経済連合に加盟していることから、一帯一路構想には積極的な態度をとってきた。

2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻は、一帯一路構想の推進に大きな障害となりつつある。周知のようにウクライナは、ロシアと欧州諸国を結ぶ鉄道、道路、エネルギーパイプラインの重要な拠点となっている。そこに一帯一路により、中国企業がウクライナの港湾や地下鉄の整備事業を実施し始めていた。

今回のロシアのウクライナ侵攻に対して、現在中国がとっているロシア寄りの姿勢には、一帯一路に参加しているヨーロッパ諸国はもちろん、東欧諸国も中国との距離をとりつつある。特に、一帯一路の鉄道網の重要な拠点であり、ウクライナと国境を接しているポーランドには、ファーウェイ（華為技術株式会社）の地域本部も置かれている。ウクライナ寄りの姿勢を示しているポーランドにとって、中国のロシア寄りの姿勢は、一帯一路構想に悪影響＝一帯一路の停滞を及ぼしかねない。一帯一路は、「プーチンリスク」にさらされているといってもいいだろう⁴⁴⁾。

5. 一帯一路構想は中国のためのものか

一帯一路構想が提唱された当初は、沿線地域の道路、鉄道、港湾、通信等のインフラを整備することで、人、モノ、資金、情報等の流れを拡大することを目指し、中国からの旺盛な投資が行われてきた。中国の対外直接投資は、この間漸次減少傾向にあったが、2016年以降一帯一路沿線国向けは増加に転じた。これは、OECD 向け直接投資が金額、シェアともに減少・停滞しているのと比べると対照的だ。

当初、一帯一路構想は、その目的が生産過剰であった鉄鋼等の輸出先になっていると指摘され、巨額のプロジェクトは途上国の債務問題も惹起し、債務の罠に陥らせるとの批判もあった

43) 同上。

44) 同上。

が、現在では、質の高い発展や持続可能性等を強調するようになりつつある。特に、2017 年からは電子決済や AI、量子、ビックデータ、クラウド、スマートシティ建設などのデジタルシルクロード、2021 年からはインフラのグリーン・低炭素化の運用管理、気候変動への考慮や生物多様性に対処する一帯一路グリーン発展パートナーシップイニシアティブの提唱も始めている⁴⁵⁾。

一帯一路構想は、中国のインフレ整備に伴う過剰生産の輸出先として沿線国を利用しているわけではないということがわかる。

一帯一路構想に参加すると債務の罠に陥るという批判に対して、昌新は国際収支発展段階説とインフラ投資の経済効果の二つの視点から反論している。国際収支発展段階説とは、チャールズ・キンドルバーガー（Charles P. Kindleberger）が唱えた説で、一国の経済発展に伴う貯蓄と投資のバランスの変化をサイクルとして捉え、対外的な資金の流れとしての国際収支構造の変化を説明する。それは6つの発展段階からなる。

「未成熟な債務国」。一国の経済が未発達段階にあり、資本蓄積が不足していることから、貯蓄を上回る投資をするために海外資金を借り入れる（対外純資産が負債超、第一次所得収支は赤字）。また、競争力が弱いため、経常収支全体は赤字となる。

「成熟した債務国」。海外資金を活用しながら国内資本蓄積を進め（対外純資産が負債超過、第一次所得収支は赤字）、ある程度資本蓄積が進んだことにより国際競争力が高まり、財・サービス収支は黒字となる。ただし、第一次所得収支の赤字が財・サービス収支の黒字を上回り、経常収支全体としては依然として赤字の状態。

「債務返済国」。よりいっそう資本蓄積が進み工業生産能力がピークを迎え、財・サービス収支が黒字となり、債務の返済が可能となる。対外純資産は負債超過になり、第一次所得収支も赤字だが、財・サービス収支の黒字により、経常収支は黒字に転じる。

「未成熟な債権国」。工業生産能力はピークアウトするが、財・サービス収支は依然黒字を維持する。加えて、対外純資産が超過となることで、第一次所得収支も初めて黒字となり、経常収支も黒字となる。

「成熟した債権国」。財・サービスの国際競争力の低下により工業生産能力は衰退し、財・サービス収支は再び赤字に転じる。一方、蓄積した対外純資産の資産超過により、第一次所得収支は大幅な黒字となり、経常収支も黒字を維持する。

「債権取り崩し国」。国際収支発展段階説の最終段階で、財・サービス収支の赤字が所得収支の赤字を上回り、経常収支は赤字となる。対外純資産は超過となり、債権国としての地位は維持するが、経常収支の赤字により債権残高は減少していく（表6）⁴⁶⁾。

この国際収支発展段階説によれば、低開発段階にある未成熟債務国では生産力が低く、総需

45) 経済産業省『通商白書 2022年版』

46) 内閣府『日本経済2019-2020』2019年。

表6 国際収支発展段階説

発展段階	I	II	III	IV	V	VI
	未成熟な債務国	成熟した債務国	債務返済国	未成熟な債務国	成熟した債務国	債権取り崩し国
経常収支	－	－	＋	＋	＋	－
財・サービス収支	－	＋	＋	＋	－	－
第一次所得収支	－	－	－	＋	＋	＋
対外純資産	－	－	－	＋	＋	＋

出典：内閣府『日本経済2019-2020』2019年。

要は総供給を上回っているため、恒常的な経常収支赤字により、対外債務は増大する。しかし、国内のインフラ整備や企業の設備投資の進展に伴って、国内需要以上に国内生産力は増強され、貿易収支は継続して増加となり、それによる経常収支構造の改善に伴って、順次、成熟債務国、債務返済国、未成熟債権国、成熟債権国へと発展する。この間の日本、NIES、ASEAN、中国などの経済発展は、このプロセスで進展してきたとみることができる。

これを一帯一路構想に当てはめると、インフラ整備や工業団地および観光施設の開発などを推進しているので、長期的には工業化を促進し、工業製品の輸出拡大や国際観光収入の増加により、物品貿易収支とサービス貿易収支の黒字により、経常収支の改善につながる。

したがって、国際収支発展段階説に従えば、一帯一路構想に参加していく国々で一時対外債務が増えたとしても、それは次の段階に進むにつれ解消される。

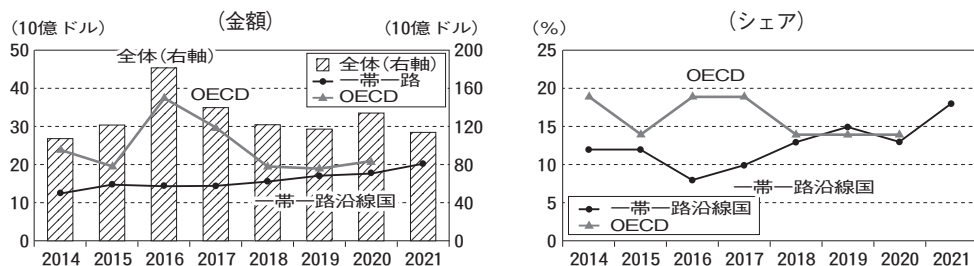
また、インフラ整備による経済効果には、フロー効果とストック効果がある。フロー効果は、公共投資によって生産、雇用および消費などの経済活動が派生的に創り出され、短期的に経済全体を拡大させる効果のことだ。

ストック効果は、社会資本が機能することで、整備直後から継続的かつ中長期にわたって得られる効果を指す。アジアの場合は、主に生活環境の改善と工業製品の輸出拡大に効果が表れる。

一帯一路構想の重点投資国であるラオス、カンボジア、エチオピア、カザフスタンなど、多くの国で中国のインフラ整備や直接投資により、現地での雇用増や輸出の拡大が進み、その経済効果は徐々に表れてきている状況をみると、必ずしも一帯一路によって債務の罠に陥るとは限らないというのだ(図4)⁴⁷⁾。

47) 唱新「一帯一路」は「債務の罠」ではない—経済効果は期待されるが米中間で揺れる日本政府の対応—『現代の理論』2019年5月3日号。

図4 中国の「一帯一路」沿線国への対外直接投資（非金融業）の推移



備考：OECDは金融業も含む全産業、シェアも全産業に占めるシェア。対象国は2021時点の加盟国38か国ベースで集計。

資料：中国商務部，CEIC databaseから作成。

出典：経済産業省『通商白書2022年版』。

備考：OECDは、金融業も含む全産業に占めるシェア。2021時点の加盟国38か国ベースで集計。

資料：中国商務部，CEIC databaseから作成。

むすびにかえて——改めて政治経済学から見るアジアの地域連携

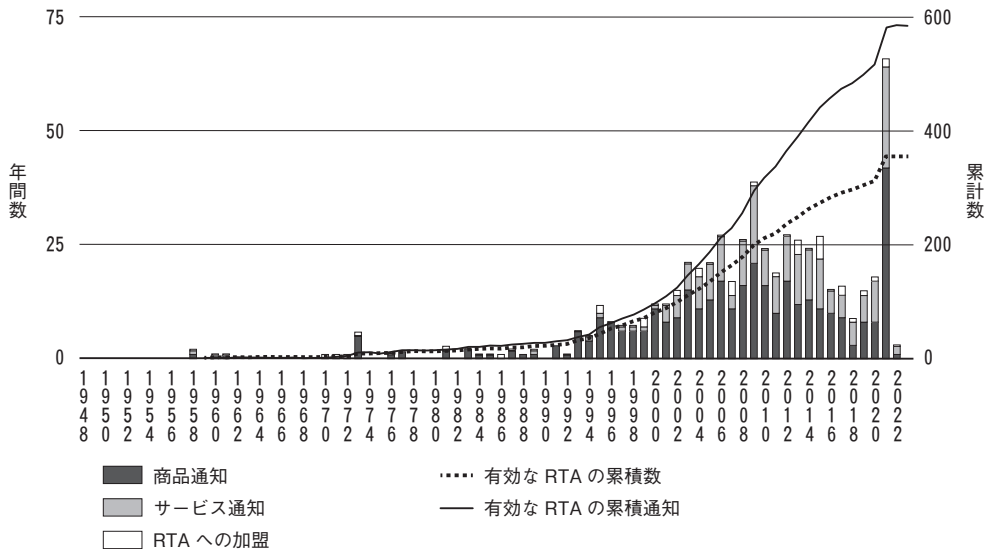
現在 WTO によると、世界で発効中の地域連携協定 (RTA : Regional Trade Agreement) は、累計で356件だ (2023年5月16日時点)。国別に見ると、EU 加盟国が46件と圧倒的に多い⁴⁸⁾。アジアでは、シンガポールが最も多く27件、次いで韓国20件、インド18件、日本18件、中国16件などとなっている (図5)。

これまで見てきたように、現在の地域協定は経済的利益以上に、政治的思惑が強く反映されている。特に、大国や複数国間の地域協定ならば、なおさらその側面が強くなる傾向がある。

その1つが、貿易摩擦が激しさを増す米中関係の最中に締結された EU と中国の包括的投資協定 (Comprehensive Agreement on Investment : CAI) (2020年12月30日) だ。この協定は、トランプ政権からバイデン新政権へと移行する直前に締結されたこともあり、米国内では驚きをもって受け止められた。トランプ政権下の国家安全保障問題担当大統領副補佐官マット・ポッティンジャーの「共和、民主両党や政府の指導者は、新政権誕生を目前に EU が新たな投資協定に向けて進めたことに困惑してあざんとした (perplexed and stunned)」という発言や、バイデン政権の国家安全保障問題担当補佐官ジェイク・サリバンの「バイデン・ハリス政権は、欧州のパートナーとの間で共通の関心である中国の経済慣行に関して、早い段階での協議に喜んで応じるだろう」というコメント、さらには、メディアなどによる「米中対立の中で、EU が必ずしも米国側の一員でないことを示した」、「米 EU 関係に負の影響を与えうるもの」、「米国と EU との間の関係にくさびを打ち込むものになり、中国の政治的勝利であり、ドイツとフランスがバイデン政権の下でもトランプ政権下の米国第一主義から回帰することにやすやすと

48) EU として45件の RTA を締結しているので、加盟国は必然的に多くなっている。

図5 発効中の RTA



注：RTA の通知：RTA への商品、サービスおよび加入は個別にカウントしている。累積数は、現在発効中の RTA / 通知の数を示す。

出所：WTO 事務局2023年 5月16日現在。

出典：WTO, <http://rtais.wto.org/UI/charts.aspx>

確信を持っていない」,「中国政府の指導者にとって米国の同盟地域と協定を結ぶ最高のタイミングであり、バイデン政権は想定以上に弱い立場から対中政策を立案する状況に置かれるだろう」等の指摘は、地政学的観点から米国への悪影響を懸念するものであった⁴⁹⁾。

いまや、地域連携は単なる経済的結びつきから政治的利害関係、ひいては政治的対立構図を逆転させる可能性を秘めたものへと性格が変容しつつある。それは世界的には、米中対立の世界的展開ともみられる構図だ⁵⁰⁾。

日本に目を転じてみると、「日本は、外交政策の推進にあたって日米同盟と国際協調を外交の基本として位置づけ⁵¹⁾」ていることから分かるように、他国との政治的問題も経済的問題もすべて日米関係にとって有利になることを想定して展開されている。

しかし今や、RCEP や一帯一路構想にみられるように、米国抜きでの地域連携が大きな影響力を持ち始めている。特に、2028年までには米国を抜き世界第1位の経済大国になるという予想

49) 秋山士郎「【コラム】米国は EU 中国包括的投資協定をいかに評価しているか」アジア経済研究所『地域・分析レポート』2021年 3月12日。

50) 馬田はこうした新たな米中対立を、「米中新冷戦」として捉えている。馬田啓一「トランプ・リスクとアジアの通商秩序—米中対立の危険な構図—」市川幸一・馬田啓一・清水一史編著『アジアの経済統合と保護主義—変わる通商秩序の構図』文真堂、2019年。

51) 外務省『平成17年版外交青書』2005年 4月。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2005/html/honmon1004.html>. 2023年 5月 1日アクセス。

が出ている中国と、今後どのような関係を築いていくのか、日本は大きな岐路に立たされている⁵²⁾。今や地域連携は、政治経済学的アプローチが不可欠になっただけでなく、21世紀における日本の外交政策の見直しを迫るものになりつつある。

52) BBC NEWS JAPAN, 「中国, 「2028年までにアメリカ追い抜き」世界最大の経済大国に＝英シンクタンク」2020年12月27日。 <https://www.bbc.com/japanese/55457085>. 2023年5月10日アクセス。